

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月31日

上場会社名	株式会社ベガコーポレーション	上場取引所	東
コード番号	3542	URL	https://www.vega-c.com
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)浮城 智和	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理本部長	(氏名)河端 一宏	(TEL)092(281)3501
四半期報告書提出予定日	2020年8月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,349	61.1	748	—	757	—	461	—
2020年3月期第1四半期	3,320	△1.5	7	△89.8	13	△81.6	6	△87.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	44.77	44.34
2020年3月期第1四半期	0.59	0.59

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,931	4,148	59.8
2020年3月期	6,006	3,708	61.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,148百万円 2020年3月期 3,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	32.6	1,700	—	1,730	—	1,030	—	98.97
	~20,000	~47.4	~2,100		~2,130		~1,270		~122.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	10,375,400株	2020年3月期	10,374,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	76,824株	2020年3月期	76,803株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	10,298,068株	2020年3月期1Q	10,277,981株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-E-S-O-P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式を含めておりません。

期末自己株式数（2021年3月期1Q 76,600株、2020年3月期 76,600株）

期中平均株式数（2021年3月期1Q 76,600株、2020年3月期1Q 95,000株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、本日2020年7月31日にT D n e t で開示を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした経済活動の自粛により著しく経済が縮小した後、緊急事態宣言解除および特別定額給付金等の財政措置を受けて底入れの兆しを見せる等、急激な変化に見舞われました。緊急事態宣言解除後も、引き続き社会的距離の維持を意識した生活が求められることから、一部産業においては経済活動の制限が継続し、また、世界的に感染拡大の第二波、第三波への警戒感も残る等、景気先行きに対する不透明感は継続するものと見込まれております。

家具・インテリア業界におきましては、外出自粛要請や在宅勤務の増加等により在宅時間が増え、当第1四半期累計期間においては需要が拡大したものの、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2018年は1兆6,083億円となり、対前期比で8.6%増と堅調に拡大してきましたが(出典:平成30年度電子商取引に関する市場調査\_令和元年5月経済産業省)、外出自粛要請に伴うEC利用率増加により、更なる市場拡大が見込まれております。

このような事業環境の下、家具Eコマース事業(LOWYA)における当社の取り組みといたしましては、SEO・Web広告からの新規アクセス流入およびSNS強化による認知度向上に取り組み、LOWYA(ロウヤ)旗艦店においては、アクセス数が前年同期比197.4%増と大きく伸長、全体の売上高に占める割合は46.4%に上昇し、最大の販売チャネルとなりました。

損益面におきましては、LOWYA(ロウヤ)旗艦店への販売チャネルのシフトが順調に進捗する中で、新型コロナウイルスの影響による需要の押し上げもあり、四半期ベースで過去最高の売上高を達成するにいたしました。また、販売価格および商品構成の見直し、在庫適正化や適正配送による保管費及び物流外注費の削減といった利益改善の取り組みを継続した結果、売上高総利益率および売上高営業利益率がともに改善し、前年同期比で増収増益となりました。

新規事業として取り組んでおります越境ECプラットフォーム事業(DOKODEMO)は、引き続き広告費を抑制する中でも、アクセス数および会員数がともに順調に推移し、流通総額は前年同期比で31%増加と高い成長率を見せております。直近実績では、台湾をはじめアジア向け配送の割合が高まりつつも、米国、オーストラリア、イギリス等の多岐に渡る国と地域のユーザーにご利用頂いております。

以上の取り組みの結果、当社における当第1四半期累計期間の業績は、売上高は5,349百万円(前年同期比61.1%増)、営業利益は748百万円(同10,126.6%増)、経常利益は757百万円(同5,335.6%増)、四半期純利益は461百万円(同7,517.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、6,931百万円(前事業年度末6,006百万円)となり、925百万円増加いたしました。流動資産は5,841百万円(前事業年度末4,964百万円)となり、876百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,196百万円増加し、商品が533百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,090百万円(前事業年度末1,041百万円)となり、48百万円増加いたしました。

負債は、2,783百万円(前事業年度末2,297百万円)となり、485百万円増加いたしました。流動負債は2,721百万円(前事業年度末2,242百万円)となり、478百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が160百万円、未払法人税等が245百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は62百万円(前事業年度末54百万円)となり、7百万円増加いたしました。

純資産は、4,148百万円(前事業年度末3,708百万円)となり、439百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を461百万円計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績および2020年7月までの業績の動向を踏まえ2020年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2020年7月31日公表の「2021年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,308,686	2,504,916
売掛金	1,631,483	1,836,458
商品	1,777,476	1,243,861
為替予約	114,373	81,812
その他	132,650	174,313
流動資産合計	4,964,671	5,841,362
固定資産		
有形固定資産	242,459	237,878
無形固定資産	270,932	313,747
投資その他の資産		
繰延税金資産	152,907	162,365
敷金及び保証金	339,843	339,664
その他	38,186	39,337
貸倒引当金	△2,600	△2,650
投資その他の資産合計	528,336	538,717
固定資産合計	1,041,728	1,090,344
資産合計	6,006,399	6,931,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	181,903	342,676
短期借入金	820,000	820,000
未払金	778,082	809,110
未払法人税等	65,629	311,254
賞与引当金	54,488	87,465
ポイント引当金	16,350	20,143
返品調整引当金	14,374	13,800
製品保証引当金	12,647	10,922
その他	299,426	305,639
流動負債合計	2,242,903	2,721,011
固定負債		
株式給付引当金	54,600	62,100
固定負債合計	54,600	62,100
負債合計	2,297,503	2,783,111
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	882,404	882,567
資本剰余金	842,404	842,567
利益剰余金	2,008,121	2,469,128
自己株式	△104,883	△104,910
株主資本合計	3,628,046	4,089,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,280	2,318
繰延ヘッジ損益	79,546	56,900
評価・換算差額等合計	80,827	59,219
新株予約権	22	22
純資産合計	3,708,895	4,148,594
負債純資産合計	6,006,399	6,931,706

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,320,380	5,349,383
売上原価	1,452,760	2,179,362
売上総利益	1,867,620	3,170,020
販売費及び一般管理費	1,860,299	2,421,327
営業利益	7,321	748,692
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	168
為替差益	539	—
受取補償金	4,997	7,751
その他	2,367	1,734
営業外収益合計	7,905	9,654
営業外費用		
支払利息	663	423
投資事業組合運用損	584	—
為替差損	—	807
その他	50	50
営業外費用合計	1,298	1,281
経常利益	13,927	757,065
特別損失		
固定資産除却損	1,238	—
特別損失合計	1,238	—
税引前四半期純利益	12,689	757,065
法人税、住民税及び事業税	6,637	296,058
法人税等合計	6,637	296,058
四半期純利益	6,052	461,007

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。